

情報連絡員報告結果（令和6年12月）

和歌山県中小企業団体中央会

【和歌山県の業種別・前年同月比の景気動向】

		売上高	在庫回転	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業	雇用人員	業界景況	
製造業	食料品製造業	→	↑	↑	→	↑	↓	→	→	→	
	繊維・同製品	↓	→	→	→	↓	→	↓	↑	↓	
	木材・木製品	↓	→	→	↓	→	→	→	↓	↓	
	印刷	↓	→	→	→	↓	→	↓	→	↓	
	化学	↓	↓	→	→	↑	→	↑	→	↓	
	窯業・土石	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	鉄鋼・金属	↑	→	→	→	→	→	→	↓	→	
	その他	↓	↑	↑	→	↓	↓	→	→	↓	
非製造業	卸売業	↑	→	↑	→	→	→	X	→	→	
	小売業	↑	→	↑	↓	↓	↓		↓	↓	
	商店街	↓	→	↑	↓	↓	→		→	↓	
	サービス業	↓	X	↑	↓	↓	↓		↓	↓	↓
	建設業	↓		↓	→	↓	↓		↓	↓	↓
	運輸業	↑		→	→	↓	↓		↓	↓	↓

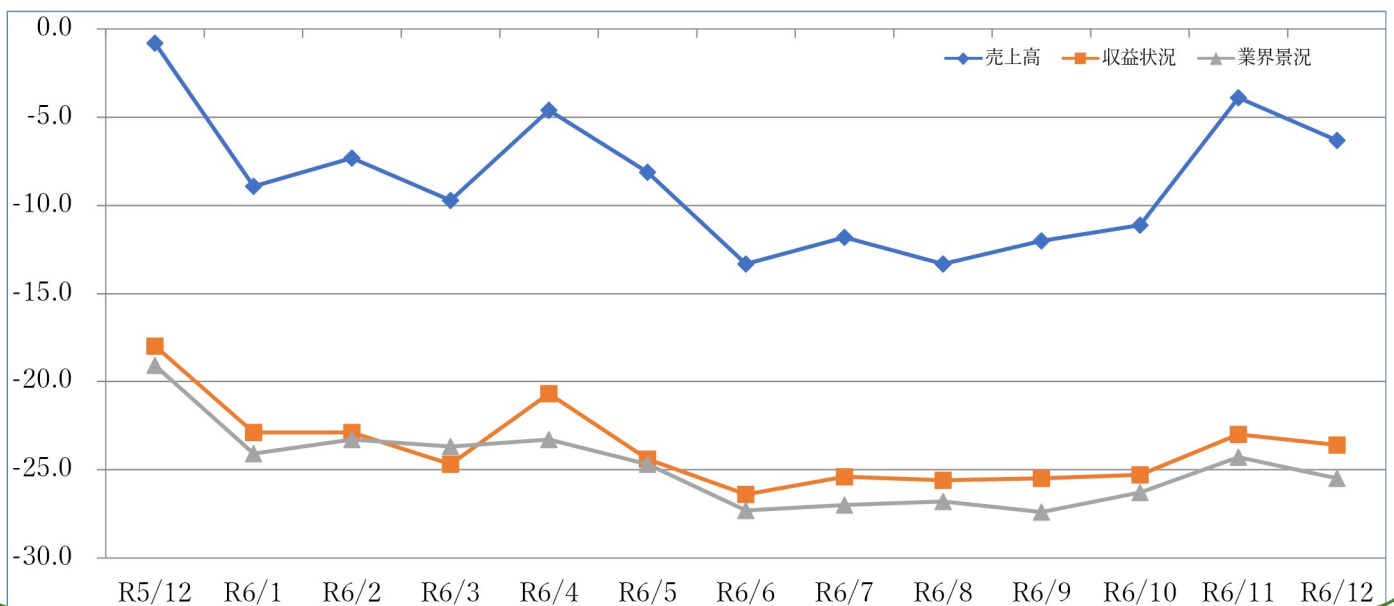
（ 増加・好転 ↑ 不変 → 減少・悪化 ↓ ）

【売上高・収益状況・業界の景況のD I 値の前月からの動向】

「業界景況」のD I 値は、マイナス 37.5 ポイントであり、前月(11月)調査と比べて5ポイント改善となっている。「売上高」は10.0ポイント改善、「収益状況」は2.5ポイント改善となっている。業界景況に関して、情報連絡員40名のうち、「好転」との回答は1名、「不変」との回答は23名、「悪化」との回答は16名であった。

【全国の景気動向】

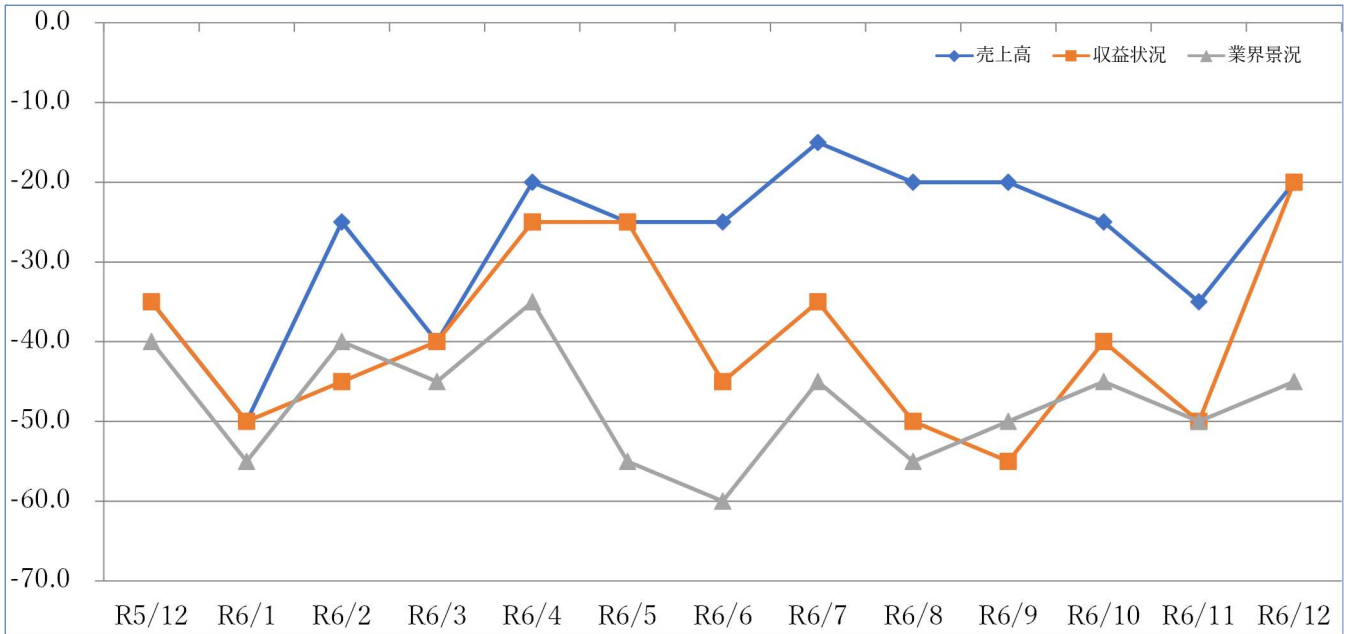
12月の景況D Iは前月まで上向いていた非製造業で低下。インフルエンザの流行、日本海側での大雪等の影響で人流が低下したことで、非製造業の一部の業種で売上が減少。また、全体的に消費者の節約志向が高まった影響から非製造業を中心に景況感が低下した。引き続き、人手不足・人材確保の問題が、製造業・非製造業を問わず収益力の足かせとなっている。また、最低賃金の引き上げも相まって、賃上げの原資確保に苦慮する事業者からは、経営に与える影響を懸念する声が多く寄せられている。



【 県 内 製 造 業 の 動 向 】

手袋製造業からは、昨年より続く原料費や光熱費、人件費などの製造経費増加により市場に浸透してきたのか年末に向けての注文が昨年並みに推移している。しかし、先行きが見えない状況が続いており、注文の入った商品だけの製造に留まり設備操業率は低下したままであるとの報告があった。

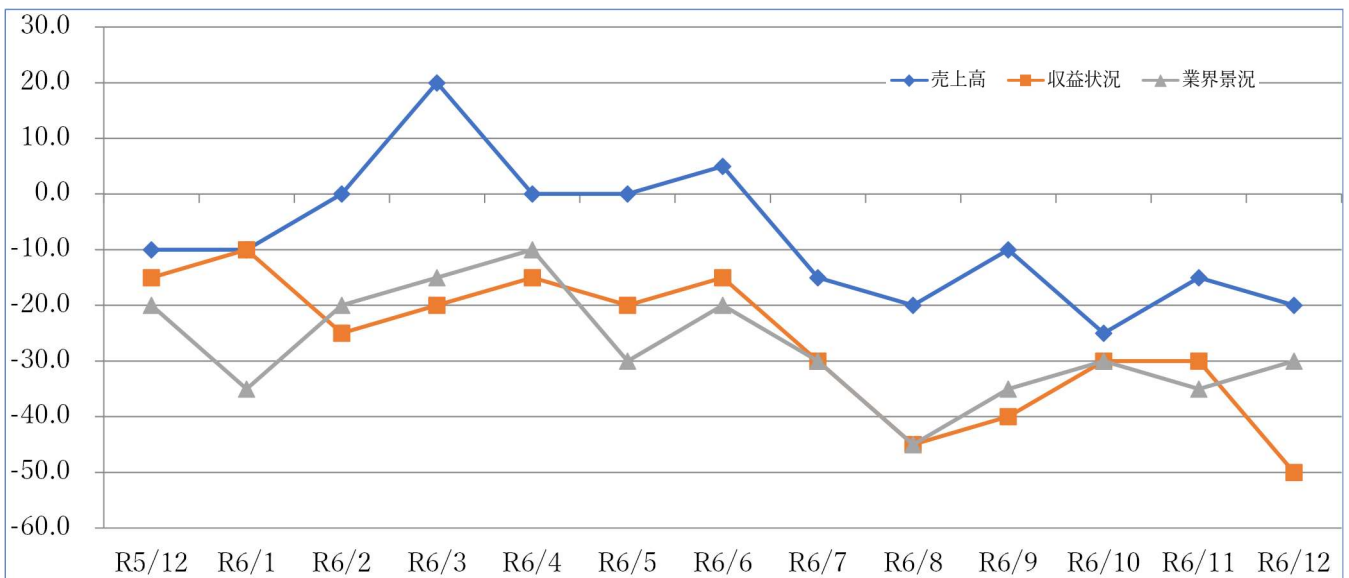
化学工業からは、「所得税の103万円の壁」に加えて「社会保険料の106万円の壁」の話が出てきているが、この壁がなくなると企業にとって負担増を意味するので注視しているとの報告があった。



【 県 内 非 製 造 業 の 動 向 】

和歌山市内の商店街からは、物価高に対応すべく賃上げの上昇圧力があり、収益の悪化を懸念している。売上の上昇が物価と連動できればよいが、飲食サービス店においては販売価格の上昇がみられる一方で、物販店においては実現できていないとの報告があった。

御坊市方面の自動車整備業からは、年明けよりガソリン価格が上がるとの情報より、ユーザーの購買意欲が減り売り上げが落ちていくことを不安視しているとの報告があった。



【 特 記 事 項 】

集計上の分類業種	具体的な業種	景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点
食料品	野菜漬物製造業	12月の売上高は前年並みとなったが、稼働率は12月半ばから鈍化した。1月以降は原料在庫の不足感が高まる。
繊維工業	縫製業	受注件数、数量ともに昨年度より減少している。景気が上向いておらず、業況は好転していない。制服を取り扱う企業では少子化が原因で減収しているという声も聞える。繊維業界の状況はかなり悪く、今後好転する可能性は低い。
	手袋製造業	12月の売上は、前年同月とほぼ同じであった。昨年より続く原料費や光熱費、人件費などの製造経費増加により市場に浸透してきたのか年末に向けての注文が昨年並みに推移している。しかし、先行きが見えない状況が続いており、注文の入った商品だけの製造に留まり設備操業率は低下したままである。
木材・木製品	木材・木製品製造業 (和歌山市方面)	プレカット工場では加工能力を下回る状況が続いているが、見方を変えれば働き方改革の一端のように、残業なしの働き方を実現している。令和5年の住宅着工戸数が85万戸、6年には80万戸と大きく減少した。当然ながら、戸建て住宅は減少し、プレカット業界にとっては前年と同じく盛り上がりには欠けた1年だった。今後プレカット業を含めた木材業界が生き残っていくためには、需要者に対する材・工一貫の提供と提案・企画力の向上が必要になる。単一の業態では事業継続は苦しくなると予想される。その課題としては、民間非住宅建築物への木材化の提案と営業努力が必要である。1事業体で出来ないことは連携して取り組むことが求められるが、公共建築物に関しては建築会社が大きな競争相手となる。そうすれば、森林環境税の使い道として、市町村から民間非住宅建築への木造化補助を出し、木のある街、木に見える街、LCAに取り組む街づくりなど、積極的な行政への提言と取組が必要となる。
	建具製造業	7月から続く長期にわたる低迷状態について、工務店関係の操業度が大きく関わっている。また人手不足及び原材料価格の高騰により予定していた着工建設は中止の方向であり、建売住宅に関しては建具を取付ける設計から、より少なくという傾向がみられる。このような状況下ですます当業界に対する風向きは厳しいと思える。
	木材・木製品製造業 (プレカット工場)	製造業の受注量は少し増加し、プレカットの生産加工量は増加している。また県内の原木市の単価は横ばいである。
	家具製造業	ホテルや商業施設など万博向け工事が盛んに動いており、人手不足となっている。各工場もおおむね手一杯となり需要がオーバーしている状況である。同時に近年、中間業者の能力不足が目立ってきており、図面がともに描けていない事に加え、工場への発注が遅いので製作期間が無くなっている。現に発注図面が来ても間違い探しから始めるのが常となっている。逆に検査やコンプライアンス順守が非常に厳しくなる中、工場側の負担が増加し、生産コストも上がっている。仕方なく毎回何とか納めているので、改善されていない。大手元受けからの直接受注等、今後中間業者に頼らない形態に切り替える必要があると考えている。
化学・ゴム	化学工業	最近になって「所得税の103万円の壁」に加えて「社会保険料の106万円の壁」の話が出てきているが、この壁がなくなると企業にとって負担増を意味するので注視している。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	令和7年4月から主原料にあたるセメントの値上げが表明されている。コンクリートの出荷量は前年比微減が続いている。社会情勢の変化により出荷量が増加する材料は乏しい。今後も厳しい状況が続くことは確実である。
鉄鋼・金属	金属素形材製品製造業	売上高が前年同月比で約20%増加したが、先行きの見通しはまだ不明瞭である。
	金属製品製造業 (和歌山県下)	全体的に売上は増加している企業が増えてきているが、材料価格の高騰により収益には、まだ反映されていない。また人員不足の解消には至っていない。
その他の製造業	革製品製造業	商品の動きが前年同月より悪かった。相変わらず紳士用の革の動きが鈍く、先月まで婦人用バッグにやや動きはあったが、それもかなり悪くなってきている。
	家庭用品製造業	現年の対前年同月比売上高は年末に向けて増加している。

卸売業	電設資材卸売業	和歌山県内における当組合の業況は、変化はなく昨年並みの水準である。昨年は、建築材料の供給に問題があったが、今年については、供給面では特に大きな問題にはなっていない。また県下の民間事業者からの照明、空調等の省エネ機器への更新の問い合わせは増えているが、受注には結びついていない状態である。年々、年末の慌ただしさは無くなっているが、今年についても同様に年賀状を出すのをやめた企業も増えており、当社もお客様へ来年年賀状を出さない旨の案内を行った。
小売業	食肉小売業	本年度の食肉業界は、豚熱の発生が続いたほか高病原性鳥インフルエンザは過去最多ペースに近い発生となり、国内初となるランピースキン病の発生も確認され、疾病から逃れられない年であった。一方で、続く食料品や光熱費の値上げにより、食肉加工品も1月と10月に値上げが行われた。また、消費者の生活防衛意識は強まっており、実質賃金上昇率は物価上昇率に追いついていない。これらにより和牛の消費が落ち込み、和牛相場も低迷した。
	ガソリンスタンド業	本年度は、年間を通じて価格が上昇しなかった。年末には、政府の経済対策による原油価格激変緩和対策事業の補助金減額が始まり、県内では、多くのSSが値上げに踏み切った。しかしながら業界からすれば、今の価格帯では、収益を得られない。1月には、第2弾の補助金減額が予定されており、来年こそは市況の改善を期待している。
	時計・宝飾品小売業	政治は不安定で世界は揺れ動いているが、世情的には比較的穏やかな年末となり、通常の営業ができたと感じている。商品の価格だけではなく、内外の時計メーカーの修理サービス料金は上がり続けており、消費者の感覚と乖離している部分も見受けられる。
商店街	商店街 (和歌山市内)	物価高に対応すべく賃上げの上昇圧力があり、収益の悪化を懸念している。売上の上昇が物価と連動すればよいが、飲食サービス店においては販売価格の上昇がみられる一方で、物販店においては実現できていない。
	商店街 (和歌山市内)	年末商戦が極端に落ち込んできている。商店数の減少に加えて肉屋と総菜屋がないことがかなりこたえてきている。
サービス業	ガス業	和歌山県のLPガス料金支援値引きの実施があり、1月も継続予定である。
	宿泊業 (和歌山県下)	12月の売上は各施設それぞれで、対前年比35%~240%の状況だった。数字の良い施設については、観光客の増加や学生の合宿が再開しているようである。一方で良くない施設については、和歌山駅前のビジネスホテルの開業が影響を与えているようである。
	宿泊業 (白浜地区)	12月の対前年同月比の宿泊人員は97.5%、総売上高105.8%、1人当り消費単価108.1%、総宿泊料金93.6%、1人当り宿泊単価95.7%だった。2024年1月から12月の宿泊人員は952,529人で、前年同期間(2023年1月から12月)と比べると7,708人の減少である。
	飲食店	12月の売上及び客数は、一部の業種を除き、前年と変わりがない店舗が多い。また、コロナ禍以前まで回復しておらず、営業の日数を減らしている店舗も多く見られる。特に居酒屋、焼き肉屋等は売上げが横ばいで有名な店は増収となっている。しかしながら、企業による接待の利用はまだまだ少なく、個人数人による忘年会等が主流となっている。またランチタイムは賑わっているが、夜はスナック、クラブ等の売上は回復せず、より厳しい状況が続いている。温泉・観光地の飲食店やホテルは夏休み客やインバウンドによる外国人等により賑わっているが、その影響は一部であり、その他の地域の店舗では、売上等が横ばいである。一方で、原材料費の高騰が続き、従業員の人手不足と10月からの最低賃金の改定により賃金が上昇し、収益は増えていない。新規創業資金および既存店の設備投資等の借入が減少している。既存店は設備投資がなく、運転資金の貸し付け希望がほとんどである。またコロナ特別融資の元金返済にも苦慮しており、廃業する業者も増加している。
	自動車整備業 (御坊市方面)	年明けよりガソリン価格が上がるとの情報より整備業界は自動車の売買や整備があつてこそその業界のため、ユーザーの購買意欲が減り売り上げが落ちていくことが考えられるため不安視している。
	自動車車体整備業	塗料価格や材料費の価格高騰が続いており、厳しい状況である。

建設業	総合工事業 (田辺市方面)	令和6年12月の県工事受注額は前年同月の約7割であった。今年度12月期までの累計は前年同月期累計の82.53%となっている。
	総合工事業 (新宮市方面)	公共工事の受注高は引き続き減少傾向である。年度末に向けて補正予算での発注が待たれる。相変わらず現場作業員等の人員不足が続いている。
	建築用板金業	年末にかけての追い込むような工事は全体的に乏しく、逆に言えば大阪方面に工事を求めて行っているのが現状である。官公庁関係の工事受注も限りがあり、また小規模建築工事業者の工事受注も乏しい状況である。和歌山市周りの工事がかなりの浮き沈みがある。
	電気工事業	経済産業省と上部団体の共同で「電気工事業者の施工力」の実態調査をすることとなった。これは、業界が直面する少子高齢化や事業継承問題・労働人口の減少による人材不足など喫緊の課題に対する現状を取りまとめ、国として実効性の高い政策やより良い支援へと繋げていくためのものである。この問題は電気工事業界だけでなく建設業界全般、ひいては日本の未来にも直結する重要事案であることは間違いないと考えている。
運輸業	道路貨物運送業 (和歌山市方面)	国による燃料油補助金が段階的に圧縮される。第一弾として12月19日に5円/ℓ減額となった。軽油価格としては約4円/ℓも値上げとなり、経営に大きな影響が出ることは必至である。一般市民のガソリンも同様の値上げとなり、値上げ前にはGSに長い行列が出来ていた。さらに、1月16日以降5円/ℓ補助が減るために同様に軽油の価格も上昇する。1月の輸送量の少ない時期に燃料費が上がるとたちまち資金繰りに影響し、持ちこたえられない業者が現れてくることが懸念される。
	道路貨物運送業 (有田市方面)	有田地域では、温州ミカンの出荷の最盛期をむかえ、果物輸送関連の組合員の業況は例年どおり活気のある年末となっている。軽油価格は、年末の需要の多いこの時期に国の補助金が減額しその分高値で推移している。